

## 乗合バス路線の運賃改定における上限運賃変更認可申請

## (東京都内・横浜市内) および実施運賃変更届出 (川崎市内) について

東急バス株式会社

東急バス株式会社(本社：東京都目黒区、取締役社長 古川 卓)は、2024年3月24日を実施予定日とした乗合バス路線の運賃改定について、本日、国土交通省関東運輸局長宛てに一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更認可申請(東京都内・横浜市内)を行いました。また、本認可を前提に川崎市内乗合バスにおきましても実施運賃変更の届出を予定しております。

日頃よりご利用のお客さまにおかれましては、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。尚、申請・届出理由および概要は以下のとおりとなります。

## 1. 申請・届出理由

弊社の東京都内・横浜市内乗合バス運賃は、1997年の前回改定以降、消費税改定によるものを除き運賃を変更することなくバス事業を維持継続して参りました。しかしながら、アフターコロナ下での新しい生活様式の定着に伴い通勤・外出需要の回復が見込めない中、各種更新設備投資や 脱炭素社会への取組みに加え、運転士を中心とした深刻な人材不足による人件費の増加等、より厳しい経営状況が想定されます。また、2024年4月には「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」改正も控えており、更なる運転士の確保も必要となります。弊社としましては、このように厳しい環境でございますが、今後も継続して安全・快適な輸送サービスをご提供するためには、運賃改定が必要と判断し、今般、認可申請(東京都内・横浜市内)を行います。

また、本年3月に改定させて頂きました川崎市内乗合バス運賃は、これまで長期にわたり東京都内・横浜市内乗合バスとの運賃格差による収益悪化への影響が経営課題であり、今後も各地区同水準のサービスを継続してご提供していくために実施運賃変更届出(川崎市内)を予定しているものでございます。

## 2. 申請・届出概要

- (1) 申請日(届出日) 2023年11月30日(実施予定日30日前)
- (2) 実施予定日 2024年 3月24日
- (3) 申請・届出内容 東京都内・横浜市内乗合バスの上限運賃変更認可申請  
川崎市内乗合バスの実施運賃変更届出
- (4) 上限の運賃改定率 平均11.24%
- (5) 現行・申請運賃比較表

項目		現行運賃	申請(上限)運賃※1	実施運賃(予定)※2	
普通 旅客運賃	大人	現金	220円	250円	230円
		ICカード	220円	250円	230円
定期 旅客運賃	通勤	1ヶ月	9,850円	11,190円	10,290円
		3ヶ月	28,070円	31,890円	29,330円
		6ヶ月	53,190円	60,430円	55,570円

- ・川崎市内乗合バスは、既認可に基づき上記実施運賃額へ変更届出を予定しております。
- ・また、表中実施運賃は現時点の予定であり変更となる場合がありますので、認可を頂いた後、改めてお知らせいたします(通学定期券につきましては、家計負担に配慮し、実施運賃の据置を予定しております)

#### <注釈>

- ※1 申請(上限)運賃とは、一般乗合バス事業の経営に必要な原価に応じて算出されるバス事業者が收受しても良いとされる運賃の上限額です。
- ※2 実施運賃とは、認可が得られた上限運賃の範囲内で実施する、実際にお客さまから收受する運賃額です。

### 3. 輸送人員および収支状況(東京都内・横浜市内乗合バス路線)

項目		輸送人員	収支状況
2021年度	実績年度	97百万人	△1,110百万円
2024年度	改定前	106百万人	△3,610百万円
	改定後	104百万人	△1,988百万円

- ・2024年度運賃改定後の輸送人員および収支状況は申請上限運賃での推計値となります。

### 4. これまでの経営改善と今後の取り組み

弊社では、沿線における地下鉄線の開業やその他社会環境の急激な変化への対応として、路線再編等を機動的に行い、営業所を統廃合する等、総輸送費用を抑制する経営合理化を進める一方、新路線の開設をはじめ深夜早朝時間帯における輸送力の増強や周辺バス事業者からの路線譲受等によりバス路線ネットワーク向上への取り組みを推進して参りました。また、コロナ禍においては、ご利用状況を踏まえた運行計画の見直しを進めるとともに、全社的な事業変革により生産性を向上させる取り組みにより、更なる経営改善を進めて参ります。

### 5. 安全対策への取り組み

弊社では、「輸送の安全の確保」を第一に全社員が一丸となって安全・快適な輸送サービスの提供に努めております。従来より実施してきましたドライブレコーダー、デジタルタコグラフ、視線計測装置(アイマークレコーダー)等の機器の利活用による客観的視点に基づいた安全の質を高める教育に加え、安全性そのものを向上させる投資として、ドライバー異常時対応システム「EDSS」の標準搭載や左折時巻き込み防止装置等の機器の導入促進を図ると共に将来的な実用化に向けたバス車内外の各種検知システムの開発および検証も合わせて進めて参ります。また、健康に起因する事故を撲滅すべく、脳MRI・心臓ドック・睡眠時無呼吸症候群「SAS」検査を定期的実施し、今後も継続して運転士の健康管理に努めて参ります。

### 6. サービス向上への取り組み

弊社では、東京都内・川崎市内・横浜市内の乗合バス路線がご利用頂ける「東急バス全線定期券(ICカード他)」を発売して参りました。中でも通学・小児券種においては、2018年3月に運賃を引き下げることで更なる利便性向上に努め、今回の運賃改定においては、家計負担に考慮し、全ての通学・小児券種で実施運賃の据置を予定しております。また、最新のICT・IoT技術を活用した運行情報・車内混雑状況の提供や新輸送サービス等のほか、決済手段の多様化や企画乗車券等お客さま増につながる運賃施策の検討により、より快適で便利な環境づくりに積極的に取り組み、一層のお客さまサービス向上を目指して参ります。

## 7. 今後の社会問題への対応

今後の社会的課題である脱炭素化や運転士をはじめとした労働力不足問題等にバス事業も正面から取り組む必要があります。弊社では、低環境負荷車両（EVバス等）の導入促進に努めるとともに自動運転等の新技術への導入・投資も積極的に行って参ります。また、2024年4月には株式会社東急トランセとの企業統合を予定しており、組織一本化による運転士の採用活動の強化や柔軟な人員配置による事業運営全体の効率化を図って参ります。

## 8. 本件に関するお問い合わせ先

東急バスお客さまセンター 電話：03(6412)0190  
(平日9時～17時30分、土休日・年末年始除く)

以 上

報道機関お問い合わせ先

東急バス株式会社経営統括室企画部(広報担当) 電話：03-6412-0109までお願いいたします

【参考】この資料は、次の記者クラブにお届けしております。

国土交通記者会

横浜市政記者室

横浜経済記者クラブ

川崎記者クラブ